

## 審査支援システム「SCOPE」と延滞債権管理システム「TCS」を Casa 様に導入 ～アイティフォーで初、大手家賃保証会社への導入～

株式会社アイティフォー（本社：東京都千代田区、代表取締役社長：佐藤 恒徳）は、株式会社 Casa（本社：東京都新宿区、代表：宮地 正剛）様において、当社の審査支援システム「SCOPE」、個人信用情報照会システム「MICS2.0」、および延滞債権管理システム「TCS」が稼働したことを発表します。当社にとって大手家賃保証会社では初のシステム導入となります。当社は、今後も家賃保証会社に向けたソリューションを拡大してまいります。

### ◆導入の背景

Casa 様は、基幹システムの老朽化や業務の非効率性といった課題を次世代プラットフォームの構築により解決することで、デジタルトランスフォーメーション（DX）の推進と、社内業務の業務効率化推進による新たな働き方の実現を目指していました。当社が提案した、審査業務を支援する SCOPE、個人信用情報を取得する MICS2.0、債権管理業務を支援する TCS は、いずれも金融業界・ノンバンク業界で多くの導入実績がある業務パッケージシステムです。これらを組み合わせることにより、属人的となっていた業務の平準化、手作業の削減など、業務効率化に寄与するソリューションであると判断され、今回、採用いただきました。

### ◆導入概要

Casa 様は SCOPE を用いて家賃保証審査を行います。SCOPE に登録された審査データは基幹システムへと連携されます。督促においては、督促データが基幹システムから TCS へ連携されます。Casa 様は架電や SMS、文書出力など TCS が適切に振り分けたコンタクトチャネルに応じて効率的に督促業務を実施することが可能です。

### ◆期待される効果

審査業務においては、SCOPE が発するアラートの有無など審査基準が明確となること、自動化されることから、審査・回答が迅速化され、管理会社や家主、契約者の利便性の向上が見込めます。また、督促業務においては顧客接点の振分が最適化され、適切な時期と手段による督促が可能になり、督促業務が省力化されます。これらの効率化によって人員配置の最適化が実現し、人的資源を新規事業の創出に当てられるとともに新しい働き方の実現が期待されます。

### 【Casa 様の概要】

名称 : 株式会社 Casa  
代表者 : 代表取締役社長 宮地 正剛  
本社所在地 : 東京都新宿区西新宿 2-6-1 新宿住友ビル  
URL : <https://casa-inc.co.jp/>

\*本件に関する報道機関からのお問い合わせ先\*

株式会社アイティフォー（東証プライム 4743）東京都千代田区一番町 21 番地 一番町東急ビル  
広報部：03-5275-7914 Email: kouhou\_ml@itfor.co.jp 代表取締役社長 佐藤 恒徳

【製品 URL】

- ・ 審査支援システム「SCOPE」  
<https://www.itfor.co.jp/financial/scope.html>
- ・ 個人信用情報照会システム「MICS2.0」  
<https://www.itfor.co.jp/financial/mics.html>
- ・ 延滞債権管理システム「TCS」  
<https://www.itfor.co.jp/financial/tcs.html>

【プレスリリース URL】

<https://www.itfor.co.jp/news/newsdetail.asp?nr=240423a>

【アイティフォーについて】

アイティフォーは、1972年の創業以来、地域のお客様を中心に IT ソリューションをご提供してきました。1983年に日本で初めて開発した「延滞債権管理システム（オートコールシステム）」をはじめ、自治体向けサービスやキャッシュレス決済、セキュリティなどさまざまな分野のソリューションで地方 DX、さらには地方創生に貢献しています。お客様だけでなくその先にいる社会の人々のニーズに「寄り添うチカラ」で応えるべく、これまで蓄積してきた技術やノウハウに加え、イノベーションによる新たな価値をご提供します。

【報道機関からのお問い合わせ先】

広報部 TEL：03-5275-7914 E-mail：kouhou\_ml@itfor.co.jp

【株式会社アイティフォーの概要】

代表者：代表取締役社長 佐藤 恒徳  
本社所在地：〒102-0082 東京都千代田区一番町 21 番地 一番町東急ビル  
上場区分：東証プライム（4743）  
電話：03-5275-7841（代表）  
URL：<https://www.itfor.co.jp/>

このプレスリリースのコンテンツはご自由にお使いください。